

12. 成人脊柱変形に対する外科的治療 —その考え方と手術ストラテジー—

Surgical treatment for adult spinal deformity — The way of thinking and surgical strategy —

松山 幸弘

Yukibiro Matsuyama(教授) / 浜松医科大学整形外科学教室

key words

成人脊柱変形
手術的治療
ストラテジー
腰椎後側弯症
病態

腰痛を呈する変形性脊椎症が、脊柱管狭窄症なのか腰椎変性側弯症なのか、あるいは変形を伴った脊柱管狭窄症なのか、また両方の治療が必要なのかを明確にして手術計画を立てる必要がある。成人脊柱変形で症状を呈するのは矢状面アライメントが悪い場合であり、変形矯正目標は正常人に照らし合わせた至適骨盤アライメント、特に骨盤後傾角を至適角度まで矯正すべきである。

疾患概念

変形性脊椎症とは、加齢が進むとともに椎間板変性や椎間関節障害、またこれに伴って背筋筋力低下や腰椎の前弯消失やさらには側弯変形も伴ってくる場合がある。このように後側弯変形腰椎変性側弯症と呼ばれる中高年者の脊椎変性に伴う後側弯変形は、患者のQOLを著しく低下させる。しかし腰椎変性側弯症の定義や疾患の概念もいまだ一定のコンセンサスがない。また腰痛を呈する変形性脊椎症が、脊柱管狭窄症なのか腰椎変性側弯症なのか、変形を伴った脊柱管狭窄症なのか、また両方の治療が必要なのかを明確にして手術計画を立てる必要がある。すなわち、脊柱管狭窄と側弯変形があっても

腰痛はなく間欠性跛行や下肢のしびれや痛みなど神経刺激症状が主体であれば、たとえ側弯変形があったとしても腰部脊柱管狭窄症として診断し、治療も変形矯正に主眼を置くのではなく、除圧あるいは除圧固定の狭窄症に対する術式を選択すべきである。

側弯変形でも30°を超えるような場合や後側弯変形のように後弯変形も伴ってくると腰痛を生ずることが多く、このような場合は変形を矯正する必要があり変性後側弯症と診断すべきである。

分類

腰椎変性後側弯症の成因や、病態、画像所見、治療方針に基づきさまざま

な分類がなされているが、定義についてはいまだ統一されていない。Aebi¹⁾は成因により分類しており、骨成熟以降のCobb角10°以上の脊柱変形についてType1：成人発症の腰椎変性側弯症(*de novo*)、Type2：先天性や特発性側弯症の遺残、Type3：腰椎椎、下肢病変や骨粗鬆症などに起因する変形と分類している。戸山ら²⁾は腰椎椎間板変性を基盤としてCobb10°以上の側弯を呈するものを腰椎変性側弯症と定義し、レントゲン上の病態を元にType I：L4/5の椎間板楔状化が主体の上位腰椎の代償性側弯、Type II：中位腰椎の多椎間変性に伴う側弯変形を主因とする側弯と分類している。現在はSRS-Schwab分類³⁾が汎用されている(図1)。